

文部科学省

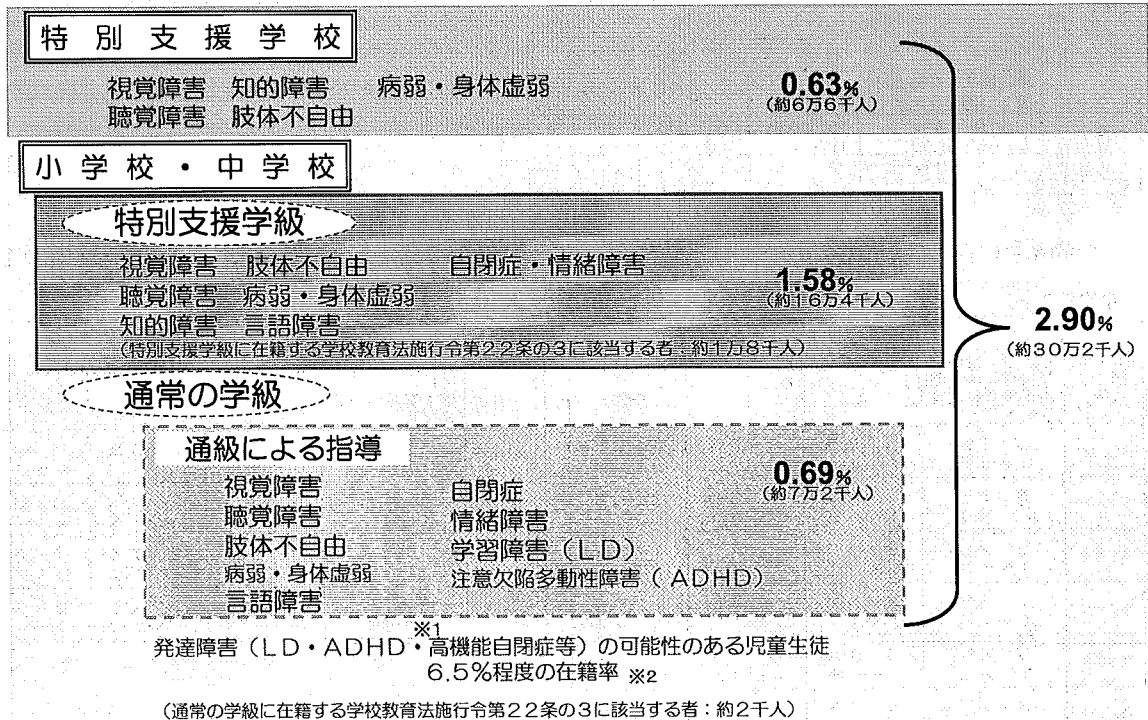
特別支援教育行政の現状と課題

文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課
課長補佐(併) 発達障害支援専門官
三輪 善英



○特別支援教育の現状～特別支援教育の対象の概念図(義務教育段階)～

義務教育段階の全児童生徒数 1040万人



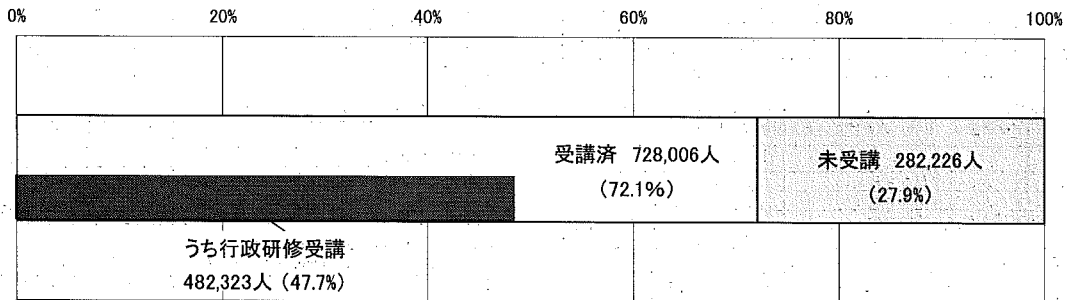
※1 LD(Learning Disabilities):学習障害、ADHD(Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder):注意欠陥多動性障害
※2 この数値は、平成24年に文部科学省が行った調査において、学級担任を含む複数の教員により判断された回答に基づくものであり、医師の診断によるものでない。

(※2を除く数値は平成24年5月1日現在)

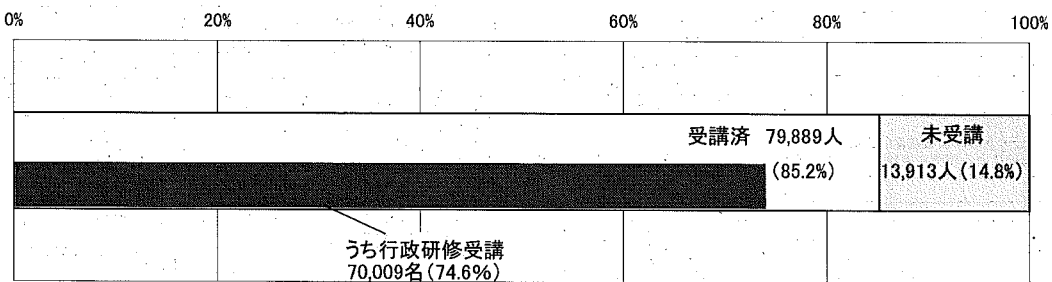
○特別支援教育の現状

～特別支援教育に関する教員研修の受講状況(平成24年9月1日現在)～

①国公立立計・幼小中高計・教員研修受講率—全国集計グラフ(平成24年度)



②国公立立計・幼小中高計・管理職研修受講率—全国集計グラフ(平成24年度)



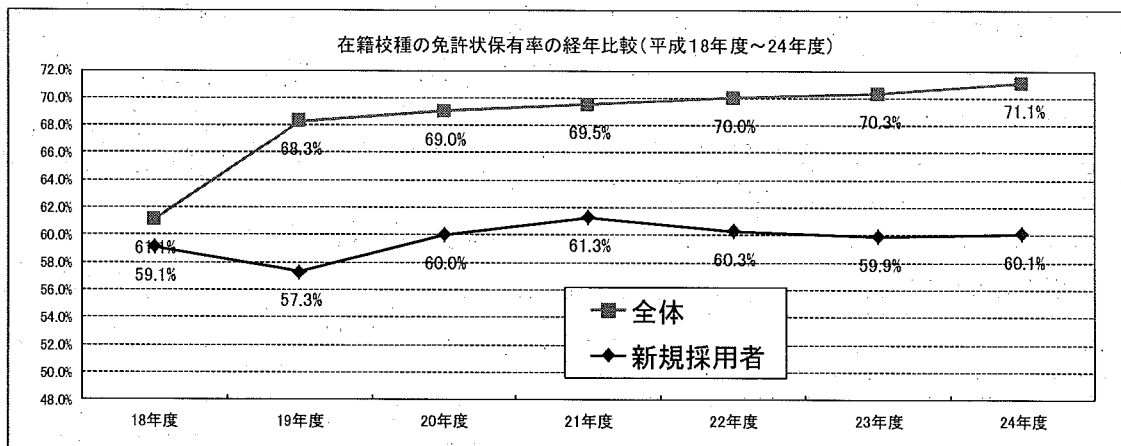
-6-

○特別支援教育の現状 ～特別支援学校教諭等免許状の保有状況～

特別支援学校教諭等免許状の保有状況

(特別支援学校における在籍校種の免許状保有率の経年比較)







- ・特別支援学校全体の免許状保有率及び新規採用者の保有率ともやや上昇(平成24年度)
- ・免許状保有者の採用・配置、非保有者への認定講習の受講促進など、計画的な取組が必要



※平成18年度の全体及び新規採用者の数値は、在籍校種の免許状保有者の割合を示す。
平成19年度～24年度は、いずれの数値も「当該障害種の免許状保有者」と「自立教科等の免許状保有者(当該障害種)」を合わせた割合を示す。

-7-

○平成26年度特別支援教育関係予算等 ～障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～
 平成26年度予算額(案) 131億円 (平成25年度予算額99億円)

就学前	(早期支援) 【拡充】早期からの教育相談・支援体制構築事業 335百万円(70百万円) 障害のある子供に対する早期からの教育相談及び支援体制の構築を推進するため、教育と保育、福祉、保健、医療等の連携推進、情報提供等の取組を支援する。 ◆16地域 → 40地域 ◆早期支援コーディネーター 約50人配置 → 約120人配置		
	(学習上の支援及び教材の開発) 【新規】学習上の支援機器等教材活用促進事業 584百万円 障害のある児童生徒等の学習上の困難軽減のため、ニーズのある利用しやすい支援機器等の教材開発を支援する。さらに、支援機器等アドバイザーを活用した指導方法の実践研究を行うとともに、支援機器等教材についての情報を一元的に集約・データベース化し、全国的な活用を促進する。また、デジタル教材等の教科書デジタルデータを活用した音声教材等の効率的な製作方法の調査研究等を行う。 ◆学習上の支援機器等教材研究開発支援事業 9箇所 ◆支援機器等教材普及促進事業(特総研) ◆支援機器等教材を活用した指導方法充実事業 ◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト		
学校教育	(教職員の専門性向上) 【拡充】発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 586百万円(78百万円) 発達障害に関する教職員の専門性の向上を図るため、拠点校での研修などの実践的な取組等や大学における教職員の育成プログラム開発事業に加え、発達障害の可能性のある児童生徒を念頭に置き、外部人材を活用することにより、クラス全体にとってわかりやすい指導の工夫など早い段階からの支援の在り方について研究事業を行う。 ◆発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業(新規) 40地域・5大学・発達障害支援アドバイザー 約80人配置 ◆発達障害理解推進拠点事業(拡充) 18校・地域→40校・地域 ◆発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業(拡充) 4大学→7大学		
	(人的配置の充実) 【拡充】加配教職員定数 発達障害や比較的軽度の障害のある児童生徒のためのいわゆる通級指導への対応や特別支援教育コーディネーターの配置等。 ◆235人の改善増		
	(学校施設整備) 特別支援学校の教室不足解消のための補助制度の創設 廃校になった施設や、既存の公立小中・高等学校の空き教室を改修し、特別支援学校の新設、分校・分教室として整備。 ◆補助率:1/3		
自立と社会参加	(キャリア教育・就労支援等、個々の能力・才能を伸ばす教科指導等の充実) 【新規】自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 449百万円 発達障害を含め障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた適切な指導を行うため、企業と連携した教員の研修、就労先開拓・職場定着支援のためのコーディネーターの配置など、キャリア教育・就労支援等の充実を図る。また、教科指導等を通じた個々の能力・才能を伸ばす教育課程の編成に関する研究を実施する。 ◆キャリア教育・就労支援等の充実事業 40地域・就職支援コーディネーター 約40人配置 ◆個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業 27地域・自立活動等担当教員 約30人配置		
	(就学の支援) 特別支援教育就学奨励費負担等 10,151百万円(8,403百万円) 特別支援学校及び特別支援学級等に就学する障害のある児童生徒等の保護者への経済的負担軽減のため、通学費、学用品費等の経費を援助。 ◆高校授業料無償化制度の見直しによる対応 特別支援学校高等部の生徒の通学費、学用品費等の支援を拡充		

■共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築(インクルーシブ教育システム構築事業)等